

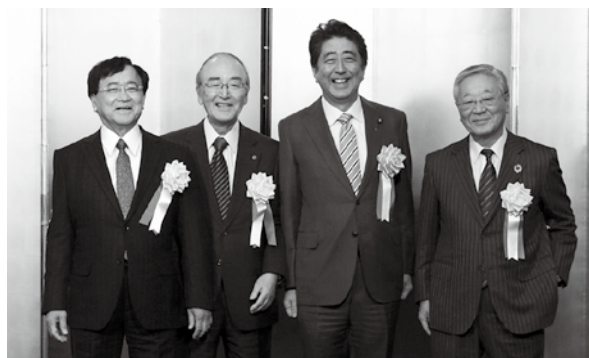


特集1 経済三団体

新年祝賀パーティー 合同記者会見



経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は1月7日、新年祝賀パーティーを開催した。各団体に所属する企業経営者のほか、安倍晋三首相をはじめ、政界・官界・各国大使館などから来賓が集い、その数は約1,800人を数えた。安倍首相は「消費税率引き上げにあたっては十二分な対策を打ち、デフレ脱却を確かなものにしていきたい」と力強く宣言した。その後の三団体長による合同記者会見で、小林喜光代表幹事は「経営者はGDPの成長と経済の活性化に貢献し、ステークホルダーである従業員にきちんと報いるべきだ」と語った。



新年祝賀パーティー挨拶



消費税率引き上げを乗り越えて デフレ脱却を確かなものに

安倍 晋三 内閣総理大臣

現在の景気回復期は日銀短観で 全ての地域でプラスに

昨年は、5年連続で今世紀に入って最も高い水準の賃上げが続いた。冬の大手企業のボーナス平均額は93万円と、過去最高ということだった。

今の景気回復期は戦後の最長記録に並び、さらに超えていくのではないかとこの予測がある。今までの最長は、小泉政権に始まり、第1次安倍政権、福田政権、麻生政権まで続いたときだ。あのときの反省を踏まえて今回の政権運営を行っており、デフレではないと

いう状況をつくり、名目GDPにおいて5倍成長している。戦後最長の景気回復期との一番大きな違いは、日銀短観で見てプラスだった地区だ。前は関東と東海だけがプラスで、北海道と四国はずっとマイナスだったが、今回は5年間全ての地域においてプラスとなっている。だからこそ、47全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超えたのだと思う。前回の景気回復期での雇用は100万人程度だったが、今回は300万人を超える雇用をつくり出している。

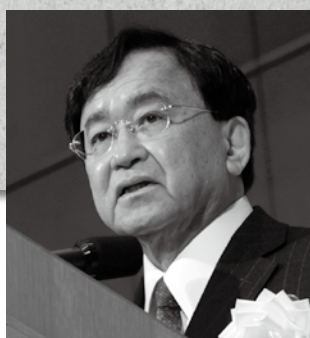
十二分な対策を打って 経済を成長させていく

さらにイノベーションを磨き、投資すべき点にしっかりと投資をする。賃金が上がり、消費が増えて投資も増え、

税収も上がる。それを投資に向け、あるいは社会保障の基盤を厚くしていくことで、人々が安心して一生懸命、仕事ができるようになる。この経済の好循環をしっかりと回していきたい。

今年は消費税率の引き上げがあるが、前回3%を上げて消費が落ち込んだ際の反省を踏まえ、十二分な対策を打っていく。今回引き上げた分は全部お返しし、さらにお釣りが来るといった対策を打ちながら、消費税率の引き上げを乗り越え、デフレ脱却を確かなものにしていきたい。平成最後の年、そして新しい時代の幕開けにあたって、政権運営を確かなものとしながら、経済を成長させていく。そして、困難なこの国際状況を乗り越えていきたい。

幹事団体による挨拶



成長戦略や強い経済という目標を 達成する主たる責任は経営者にある

小林 喜光 経済同友会 代表幹事

平成最後になる新春を迎えた。日本経済は、戦後最長記録73カ月を今月にも更新する可能性が大きい。世界情勢は激変しているが、TPP11が昨年暮れに発効し、日EU・EPAは2月1日に発効予定であることは、安倍政権の大きな成果である。

今年の最大の課題の一つは10月1日の消費税率10%への引き上げであるが、各種対策や予算確保などの準備が順調に進んでいる。ここで重要になるのは、経済成長と財政健全化の両立である。

経済成長に関して、イノベーション創出を柱にした成長戦略や、強い経済という目標を達成する主たる責任は経営者にある。

過当競争や低生産性・低収益性からの脱却は日本企業の課題であり、経営

者が自らの心の岩盤を打ち破り、先頭に立って解決していくべきである。さらに、エネルギー問題や気候変動問題などのグローバル・アジェンダに対して、日本企業として貢献していきたい。

今年の干支は亥であり、猪突猛進のイノシシのような「亥のベシオン」が求められる。また、亥年は無病息災の年ともいわれ、多くの国民が無病息災の1年を過ごし、結果として、財政健全化にも大きく寄与することを祈りたい。

経営者は世界市民として 価値ある企業体をつくるべきだ

小林喜光 経済同友会 代表幹事 発言要旨



2019年の経済見通しについて

景気については、2月末までの米国・トランプ大統領と中国・習近平国家主席の関係性が一番のポイントになると思う。日本の株価は2月末まで神経質な動きを続けながら、2万円台にとどまるだろう。

米中関係は、テクノロジーやセキュリティなどの厄介な問題が表面化したといえる。そう簡単に明るい兆しが見えるとは思えないが、一定程度の方向性が見えれば株式市場も安定してくるだろう。

為替についても、米国が利上げをやめることで当面は円高傾向が続くかもしれないが、よほど米中間に亀裂を生じない限りは、景気そのものが急に悪くなることはないだろう。資本効率的

な意味では飽和状態が起こりつつあるが、GDP成長率は0.7%~0.8%の巡航速度で、ゆったりと進んでいくとみている。

今年1年間の円相場・日経平均株価の見通しについて

ジオポリティクス（地政学）とジオエコノミクス（地経学）は相互に強い影響を持ち、関係性が深まっている。政治的状況が読めない中で経済だけ予想するというのは難しい。その前提であえて言えば、円相場はすでに1ドル104円をつけてしまっており、1月~2月には再び104円になる可能性がある。1ドル104円~115円あたりで推移し、希望的観測でこれ以上の円高にはならないと考えたい。

日経平均株価は、1万8,500円~2万

3,000円と予想している。2月~3月は波乱要因もあり、米中関係はリスクの一つだが、今後1年程度では、实体经济にリーマン・ショックのようなクラッシュは起こらないだろう。消費税が8%から10%へつつがなく引き上げられる前提で、日経平均株価は2万3,000円くらいにはなしてほしい。

増税が景気に与える影響、財政・金融政策について

消費税の増税分は1年ベースでみても、2兆円程度と見込んでおり、それに対して23兆円の経済対策を予定している。算数で見ると「消費減税」になっている。それでも「消費税が上がった」というメンタルが強ければ多少景気が悪化するかもしれないが、5%から8%に消費税率が上がったとき

より、影響は相当緩和されるのではない。

最近、株価が下がっているが、これは米中関係の亀裂から来ている。同時に、日本企業の資本効率が欧米企業と比較して十分な魅力を持つところまできていないという現実もある。

かつて日本経済は「六重苦」といわれていたが、その中でも一番の問題は為替だった。2012年以降、欧米並みの金融緩和を行い、2%の物価上昇目標を立て、1ドル100円以上に持ってきたことで、企業には6年間という時間ができた。それなりの利益を出しているが、PBR、PER、ROEといった指標について、この6年間で目に見える結果がまだ出せていない。出口戦略は当然必要だが、このままの状態では元も子もない。やはり企業が元気になって、業績を上げて儲けるしかないのではないかと考える。

外国人材の受け入れについて

外国人材については、明らかに人手不足不況という面があり、当座は外国人材、それもどちらかというとルーティンワーカーに近い方々を受け入れるのは大いに結構だ。人材不足の対応として、一部では仕方がない面もある。受け入れた外国人材に対しては、語学は

もちろん、長期的な教育、住居問題、環境問題を含めた対応を並行して進めていくべきだ。それをモニターする機関をしっかり機能させることも非常に重要である。

経済団体としてできること、国民に望むこと

経営をうまく行い、きちんと儲けて、景気を良くしていくことが経営者としての基本である。経営者団体として最も考えるべきは、これだけ借金のある国においてもGDPをしっかり成長させ、経済を活性化し、利益の出た会社はステークホルダーである従業員にきちんと報いるということだ。

さらに社会的な問題としては、地球環境への対処がある。2040年、2050年に向け、化石燃料はもはやさほど使えないということが、世界的なアジェンダである。脱化石燃料の世界に向かって、イノベティブに、自分の持ち得る資源を投入して、世界市民として価値ある企業体をつくっていくことが、経営者が最も取り組むべきことだと思う。

国民には、日本が置かれている状況を正確かつ定量的な事実として勉強すること、その上で自分の意見をしっかりと持つことを求めたい。健全なる民主主義を掲げる国家は今や非常に限られて^{とりで}いる。日本が最後の砦

というぐらいの気持ちを持ってほしい。

賃上げについての考え、安倍政権に取り組んでほしいこと

賃上げそのものは、労使で決めることだ。「政労使」は新しいコンセプトかもしれないが、企業のステークホルダーはお客さまや社会であり、最も身近なものが労使だ。基本的に企業価値は株主が決めることだが、企業の運営そのものは、多くのステークホルダーにより成り立っている。政治もその一つかもしれないが、給与はあくまでも個別企業の問題であると思う。

政治へのリクエストはたくさんあるが、かつて「国家は百年の計」といわれていた。民間企業は、1カ月、3カ月単位の業績で株式市場に評価されることが多い。しかし経営者は、10年の計、20年の計で研究開発や社会貢献を考えている。国家も最低10年、20年先の議論を、野党を含めてなぜできないのか。

現在、GDPはGross Domestic Productではなく、Gross Debt Productとなってしまう。借金(Debt)を増やせばGDPも増えるだろうが、結果として次世代に大変な借財を背負わせることになる。少なくとも20年～30年は視野において、国家の計を議論をしていたきたい。

